

会計名			賦課事務事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					担当係	税制係		
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	歳入の根幹をなす市税収入である市民税、固定資産税及び軽自動車税等の賦課事務を適正かつ効率的に遂行し、健全な財政運営を図る。		主たる内容	○税情報の通知 納税通知書、納付書等関係書類の作成 ○所得情報処理の事務支援 データ入力委託 ○固定資産評価の事務支援 標準宅地の鑑定委託 地価形成要因等調査委託					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例							
		対象者	納税義務者		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>各税納付書、封筒等作成</li> <li>データパンチ委託</li> <li>標準宅地の鑑定評価</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各税納付書、封筒等作成</li> <li>データパンチ委託</li> <li>標準宅地の鑑定評価</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各税納付書、封筒等作成</li> <li>データパンチ委託</li> <li>標準宅地の鑑定評価</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各税納付書、封筒等作成</li> <li>データパンチ委託</li> <li>標準宅地の鑑定評価</li> </ul>		
成果		下記のとおり、適正な賦課を実施した。 課税額 市民税 15,126,155千円 固定資産税 15,553,947千円 都市計画税 2,827,796千円 軽自動車税 263,969千円 たばこ税 1,100,238千円								
課題										
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		個人住民税、固定資産税、軽自動車税納税通知書発送通数（通）		111,436	112,503	113,687	114,200	114,600		
活動指標		個人住民税、固定資産税（償却資産）データパンチ委託件数（件）		76,283	71,756	69,403	67,435	66,220		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		37,959	84,104	53,517	58,682	合計	53,517,440 円		
	財源	特定財源	499	5	4	2	賃金	7,680,409 円		
		一般財源	37,460	84,099	53,513	58,680	需用費	5,773,737 円		
	職員人件費 ②		16,241	15,810	19,572	21,246	役務費	16,352,094 円		
	総事業費（①+②）		54,200	99,914	73,089	79,928	委託料	22,532,583 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		三税申告書等共同発送郵便料実費徴収金、原動機付自転車標識再交付弁償金、リサイクル品売却収入						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			賦課事務システム管理事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					担当係	税制係		
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	税額計算を正確かつ迅速に実行するとともに、個人情報である各種税関係情報を適正に管理し、情報の漏洩を防止する。			主たる内容	○システムの保守管理 ○機器借上げ ○各種負担金 (地方税電子化協議会負担金等)				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例							
		対象者	納税義務者	事業期間	平成15年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・保守管理 ・軽微な修正		・保守管理 ・軽自動車税システムマイナー改修等		・保守管理 ・市民税システムマイナー改修等		・保守管理 ・固定資産税システム元号改修等		
成果		下記の納税義務者及び課税対象物件のデータをシステムで適正に管理するとともに、適切な賦課事務を遂行できた。 賦課件数 市民税 個人：79,747人、法人：3,682法人 軽自動車税 41,243台 固定資産税 家屋：51,130棟、土地：108,238筆 都市計画税 家屋：44,797棟、土地：58,420筆								
課題										
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標	個人住民税（当初課税）及び法人市民税エルタックス課税件数（件）				100,061	123,409	132,087	133,000	134,000	
活動指標	固定資産税（償却資産）電子申告件数（件）				1,295	1,521	1,775	1,800	1,900	
	他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費①		54,522	50,876	75,386	91,842	合計	75,385,866円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	432,000円		
		一般財源	54,522	50,876	75,386	91,842	委託料	62,453,700円		
	職員人件費②		7,364	24,032	18,308	19,569	使用料及び賃借料	9,297,969円		
	総事業費（①+②）		61,886	74,908	93,694	111,411	負担金、補助及び交付金	3,202,197円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称					
	29年度までの累積事業費		0							
	31年度以降の事業費見込		0							